

守谷市(もりやし)

	〒 302-0198 〈住所〉 守谷市大柏950番地の1 〈TEL〉 0297-45-1111 〈FAX〉 0297-45-6529 〈HP〉 http://www.city.moriya.ibaraki.jp 〈e-mail〉 soumu@city.moriya.ibaraki.jp	地域指定 近郊整備	法人番号 6000020082244	一部事務組合加入事業 退職手当 消防費しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 し尿火葬場 消防 地域交流センター 総合運動公園 ごみ 共同研修 防災センター 障害者支援施設	公営企業 法適用(上水 公共下水) 法非適用(農業集落排水)
	市章 Ⅱ-1 地方公共団体コード 082244 面積 35.71 km ²				

<行政組織>

①長等(平成30年5月1日現在)

長	まつまる のぶひさ 松丸 修久 (64歳)	任期	平成32年12月5日
副市長	欠員	就任回数	1期目

②議会(平成30年5月1日現在)

議長	梅木 伸治	副議長	高橋 典久
任期	平成32年2月29日	条例定数	20人
党派別	公明3人, 共産2人, 無所属15人	現議員数	20人

③職員数(平成29年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
343	294	260	49
一般行政職の平均給料月額	3,274 百円	ラスパイルズ指数 98.8	地域手当補正後ラス指数 93.6
全職員数の推移	平成26年4月1日 332	平成27年4月1日 332	平成28年4月1日 339

④機構図(平成30年4月1日現在)

<市長>-<副市長>-

総務部-市長公室-秘書課, 企画課, 財政課
-総務課, 税務課, 納税課

生活経済部-市民協働推進課, 交通防災課, 総合窓口課, 経済課, 生活環境課

保健福祉部-福祉事務所-社会福祉課, 児童福祉課, 介護福祉課
-保健センター, 国保年金課

都市整備部-都市計画課, 建設課

<会計管理者>-会計課

<教育委員会>-教育長-教育委員会事務局-学校教育課, 生涯学習課, 指導室, 学校給食センター

<議会>-議会事務局

<上下水道事業>-上下水道事務所-上下水道課

<農業委員会>

<選挙管理委員会>

<監査委員>

<固定資産評価審査委員会>

<概要>

①沿革

昭和30年2月15日 編入
高井村大字同地 (守谷町)
昭和30年3月1日 合併
守谷町 高野村 大野村 大井沢村
平成14年2月2日
市制施行

②地勢・風土等

茨城県の南西端にあり、都心から40km圏内に位置している。昭和30年、「守谷町」ができた当時の人口は約1万2千人だったが、公団や民間ディベロッパーなどの開発により人口が増加し、平成14年2月2日に単独で市制施行された。平成17年8月24日にはつくばエクスプレスが開通し、さらに人口が増加し、現在6万7千人を超えている。平地林などの自然環境を保全しながら、守谷駅周辺を中心とした都市的な環境整備が進められている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成30年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	27,061	31,591	32,742	33,559
	女	26,639	30,891	32,011	33,039
	合計	53,700	62,482	64,753	66,598
世帯数	18,677	22,854	24,867	26,364	

④有権者数(平成30年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 21.4%
	26,881	26,897	53,778	

⑤高齢人口割合 (H30.1.1基準人口)

<産業・経済>

①生産・所得(平成27年度)

市町村内総生産	3,105 億円	住民所得	2,299 億円
		人口1人当り住民所得	3,550 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成27年度)		就業人口(平成27年国調)	
第1次	684	0.2%	307	1.0%
第2次	189,017	60.9%	8,473	27.4%
第3次	118,604	38.2%	22,137	71.6%
総額・総数	310,450	-	32,243	-

③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数 346	うち専業農家戸数 40	農業就業人口 276
製造業 (平成28年6月1日)	事業所数 76	従業者数 3,629	製造品出荷額等 (H27.1.1~12.31) 296,605
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数 408	従業者数 4,122	年間販売額 (H27.1.1~12.31) 129,705

④特産物

キャベツ, のむヨーグルト, いちご, そば, 米

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成27年度決算	平成28年度決算	増減率
歳入	21,806,020	21,195,427	△ 2.8
歳出	20,601,285	20,044,671	△ 2.7
形式収支	1,204,735	1,150,756	-
実質収支	795,636	797,960	-
単年度収支	△ 109,765	2,324	-
実質単年度収支	△ 1,048,536	△ 1,537,756	-

②主な歳入・歳出(平成28年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	21,195	-	△ 611	△ 2.8
地方税	11,657	55.0	387	3.4
地方交付税	315	1.5	△ 69	△ 18.0
国庫支出金	2,580	12.2	△ 333	△ 11.4
地方債	250	1.2	△ 711	△ 74.0
うち臨財債	250	1.2	△ 147	△ 37.0
その他	6,393	30.1	115	1.8
うち繰入金	1,603	7.6	311	24.1
歳出	20,045	-	△ 556	△ 2.7
義務的経費	9,069	45.3	242	2.7
人件費	3,007	15.0	△ 44	△ 1.4
扶助費	4,482	22.4	263	6.2
公債費	1,580	7.9	23	1.5
投資的経費	1,921	9.6	△ 1,431	△ 42.7
普通建設事業費	1,921	9.6	△ 1,425	△ 42.6
うち補助	563	2.8	△ 1,606	△ 74.0
うち単独	1,343	6.7	171	14.6
その他の経費	9,055	45.1	633	7.5
うち繰出金	1,378	6.9	71	5.4

③主要指標(平成28年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.02)
連結実質赤字比率	- % (18.02)
実質公債費比率	5.5 % (25.0) [6.9]
将来負担比率	- % (350.0) [36.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成29年度)	0.987	[0.697]
経常収支比率	91.3 %	[90.2]
標準財政規模(平成29年度)	12,419	百万円 [15,216]
地方債現在高(A)	11,798	百万円 [24,964]
債務負担行為支出予定額(B)	6,061	百万円 [4,655]
積立金現在高(C)	5,427	百万円 [7,523]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	12,432	百万円 [22,096]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成28年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	4,765,945 (40.0)	4,639,336 (39.8)	97.3 [95.3]
市町村民税・法人 (構成比)	1,047,844 (8.8)	1,033,911 (8.9)	98.7 [98.4]
固定資産税 (構成比)	4,822,555 (40.4)	4,717,632 (40.5)	97.8 [94.8]
市町村税合計 (国保除く)	11,924,328	11,657,071	97.8 [95.5]

<公共施設整備状況>(平成28年度) ※1は平成29年度

小学校 ※1	10 校	プール	2 か所
中学校 ※1	4 校	児童館	2 か所
幼稚園 ※1	5 園	老人福祉施設	29 か所
保育所 ※1	11 か所	病院・一般診療所	45 か所
認定こども園 ※1	2 園	道路改良率	67.3 %
図書館	1 か所	道路舗装率	76.9 %
公営住宅	66 戸	上水道等普及率	98.8 %
公民館等	5 か所	汚水処理普及率	100.0 %
体育館	1 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
都市計画道路整備事業	H27 ~ H33	市内都市計画道路の整備 (坂町清水線)	1,367
都市計画道路整備事業	H27 ~ H33	市内都市計画道路の整備 (みずき野大日線)	1,586
ふるさとづくり寄附金事業	H30	返礼品拡充	749
保育所整備事業	H30	民間保育所3園開設に係る補助	393
道路網の整備事業	H30	西口大柏線整備	20

②今後の主要課題・特色ある行政等

<重点課題>

- ・のびのび育ちいきいき子育てができるまちづくり
- ・生きがいを持って心豊かに暮らせるまちづくり
- ・地域と協働して取り組むまちづくり

<特色ある行政>

- ・子どもの任意予防接種費用の公費負担
- ・市民生活総合支援アプリ『Morinfo(もりんふお)』の導入
- ・市内全小中学校に外国語指導助手(ALT)の配置
- ・市内全小中学校にタブレット、電子黒板の導入
- ・保幼小中高一貫教育
- ・市内全小中学校に学習支援ティーチャーを配置
- ・子育て包括支援センターによる子育てサポート
- ・協働による地域活性化を目的としたまちづくり協議会制度の導入